

### 一九二〇年代日本資本主義における中小零細 工業の展開過程(上) : 金属機械器具工業を 中心として

相田, 利雄 / アイダ, トシオ / AIDA, Toshio

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and labour

(巻 / Volume)

25

(号 / Number)

3-4

(開始ページ / Start Page)

33

(終了ページ / End Page)

67

(発行年 / Year)

1979-02-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00018156>

# 一九二〇年代日本資本主義における

## 中小零細工業の展開過程（上）

——金属機械器具工業を中心として——

相田利雄

### 目次

#### 序 課題と方法

一 金属機械器具工業における中小零細工業の三類型

二 三類型の一九二〇年代における展開過程

（1）第一類型、重工業大経営の下請中小零細工業

第1、造船業大経営の下請中小零細工業

第2、鋳物製造業の中小零細工業

（2）第二類型、国内市場向け中小零細工業

第1、農業用機器製造業の中小零細工業

第2、工作機器製造業の中小零細工業

第3、紡織機器製造業の中小零細工業

（3）第三類型、輸出市場向け中小零細工業

（以上本号）  
（以下次号）

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

第1、琺瑯鉄器製造業の中小零細工業

第2、自転車製造業の中小零細工業

第3、電球製造業の中小零細工業

三 小括と展望

## 序 課題と方法

日華事変（昭和一二年）以降、日本資本主義の国家統制が本格化した。それは、欧米帝国主義諸列強との「近代戦争」に備えて、日本帝国主義の再生産軌道を強力的に再編する「努力」であった。したがって、国家統制の主要目標が「軍需品の製造」や「生産力拡充」におかれ、金属機械器具工業（以下、金属機器工業と略す）の「強化」策が進められたことはいうまでもない。とくに、官営軍事工廠や民間金属機器工業の「強化」のために、中小零細工業に対する統制・再編が一つの焦点となり、「地方中小鉄工所の地方統制工業化」、「民需中小工業の軍需化」、「浮動的下請の専属化」などが叫ばれた。しかしながら、国家統制・再編をもってしても、中小零細工業の「有効な活用」は実現せず、このこともあって、日本帝国主義は欧米帝国主義諸列強との「近代戦争」に耐えうる再生産軌道を遂に定置しえずに、敗北した。

そこで、金属機器工業における中小零細工業の統制・再編が「成功」しえなかった根拠をさぐるために、統制経済以前（とくに一九二〇年代）における金属機器工業の中小零細工業の実態が解明されねばならない。

この点に関しては、戦前における小宮山琢二氏の先駆的な示唆がある。「国内市場の異常な狭隘さと技術水準の低位——発足のときうけたこの運命的負担を日本の機械工業は今日（昭和一三年）なほ脱しえない」、したがって、「国

官軍需工業と民間工業の間」や、「それ以上に、民間大事業と中小工業との間」において、「経済的・技術的隔絶（は）救い難きまでに深刻なのだ」<sup>(1)</sup>から、「強力戦時体制への軌道化」<sup>(2)</sup>は困難な過程であるというのである。とはいえ、小宮山氏の主要な関心は、このとき既に、日本資本主義の軍事的統制・再編成過程における「下請制工業」の解明におかれ、氏は上述のことの詳しい実証を行なう機会をもたなかった。このために、この点の本格的実証は後代に委ねられたのである。

つぎに、第二次大戦後における日本経済史研究、中小企業史研究を概観すると、この問題を本格的に解明したものは殆んどないといつてよい。織物業や生糸業などに関しては、一九二〇年代における中小零細工業の展開過程の解明が進んでいるのに比べれば、金属機器工業に関する研究成果は貧弱である。それだけではない。近年は、大正初期ないし第一次大戦期「産業革命」説の影響もあって、第一次大戦・戦後における金属機器工業の発展や生産手段生産部門の自立化を強調する学説がめだっている。その代表的論者である尾城太郎丸氏は次のようにいう。「大戦による機械資材輸入の困難化という諸条件のもとで、これまで著しく立ち遅れていた各種作業用機械（労働手段）の生産部門において、輸入品への全面的な依存から脱却し、その国産化・企業化をはじめめる気運が生れ……中小機械工業の存立展開する広汎な領域、多彩な業種がつくりだされ」、「産業諸部門間の再生産的な市場連関、あるいは生産手段・労働手段部門内部での市場形成と拡大（が）あらわれ、中小工業がいわば結節点としての役割を果しはじめた」<sup>(3)</sup>というのである。他方で、尾城氏は「民間の機械金属工業が発展したといつても、なお軍事生産に依存する度合いは依然大きく、またその国際競争力が劣弱であったため、大戦後には再び外国品の輸入攻勢がはじまり、高級品種等（例えば工作機械）<sup>(4)</sup>については、永く輸入依存状態が続いた」と留保条件もつけている。尾城氏はこのように（注）の中

では金属機械工業の劣弱性を一面で認めているが、氏の論旨の重点が第一次大戦・戦後における金属機械工業の発展や生産手段生産部門の自立化（とくに中小工業としての展開）にあることに変わりはない。尾城氏は、このような第一次大戦・戦後に関する把握を前提とした上で、統制経済以降における中小零細工業の統制Ⅱ再編が「失敗」するという展望をつぎのように述べる。「下請生産の機構をもつて、総合的機械工業たる近代兵器の量産を遂行するのに最大の支障をなしたものは、関連工業の基盤の問題、すなわち、親工場の生産（多く完成機器の組立）を補完する多種多様の金属素材加工、部品生産、とくに中小工業の本来的領域たる部品工業の基礎が劣弱である、という致命的欠陥であ」<sup>(5)</sup>った。「軍需生産力としての中小工業の組織的かつ有効な動員が最も必要とされながら、結局それに成功し得ずに終わったことは、まさに、わが国資本主義の歴史的宿命にもとづく悲劇的な結末」<sup>(6)</sup>であった。氏がこのような展望を述べるのであれば、「わが国資本主義の歴史的宿命」として説明するのではなく、「多種多種の金属素材加工、部品生産」の劣弱性を歴史的所産として把握し、一九二〇年代における金属機械工業の中小零細工業に関しても、そのような角度から実態分析をすべきではなかったか。その意味で、第一次大戦・戦後における金属機械工業の発展や生産手段生産部門の自立化（とくに中小工業としての展開）を強調することは一貫性がないと思われる。

かくして、金属機器工業の中小零細工業の国家統制Ⅱ再編が「失敗」に帰した物質的基盤の理解に関しては、小宮山氏による先駆的示唆の方が、尾城氏の見解よりも説得的である。そこで、本稿では、小宮山氏の示唆をふまえて、氏の行ないえなかった実態把握を試みたい。とくに、小宮山説と尾城説の分岐点は、前者が、金属機器工業の中小零細工業に対する需要Ⅱ市場の狭隘性を強調するのに対し、後者が、その部門内部の市場形成の拡大を強調する点にある。ところが両者とも需要Ⅱ市場の詳しい分析は行っていない。そこで、中小零細工業として一括される諸業種を

需要Ⅱ市場別に類型化し、それぞれの類型の特質をさぐることにしよう。

「在来工業問題」から「中小工業問題」への推転期といわれる明治末期以降、中小零細工業の需要Ⅱ市場は新たな展開をみせる。すなわち、明治末期から第一次大戦期にかけて、日本資本主義は帝国主義的海外進出を有力な楨杆として拡大再生産過程Ⅱ独占資本形成過程を辿るが、その過程で中小零細工業の新しい展開を促進する需要Ⅱ市場の展開がみられる。第一に、軍事工廠や民間重工業大経営は、その生産能力以上に需要が拡大した。このため、大経営の内製部分の外製化が行なわれ、下請中小零細工業が展開する。第二に、国内市場の拡大は、「内地向小規模生産にまで滲透した生産旋回<sup>⑦</sup>」といわれるように、国内市場向け（主として生産手段生産部門）中小零細工業の展開を促進する。第三に、海外市場の新たな拡大は、在来工業とならんで移植工業を輸出市場向け中小零細工業として展開させる。ところが、第一次大戦後、とくに一九二〇年の「戦後恐慌」以後、大震災、金融恐慌、昭和恐慌を経て、日本資本主義の構造的諸矛盾が蓄積される過程では、今述べた中小零細工業の需要Ⅱ市場の条件が変化し、それに応じて中小零細工業は困難に直面することになる。そこで、一九二〇年代を中心に、三種類の展開過程を検討しよう。

なお、一九三〇年代の戦時統制経済の下では、輸出市場向け中小零細工業も「生産力拡充」や「軍需品の生産」に利用される。従って、一九二〇年代の分析に際しても、これを対象外におくことはできないことをつけ加えておく。

### 一 金属機械器具工業における中小零細工業の三類型

あらかじめ、二、三の注意点を述べておく。第一に、本稿では重工業大経営の下請中小零細工業を第一類型、国内市場向け中小零細工業を第二類型、輸出市場向け中小零細工業を第三類型と呼ぶことにする。第二に、中小零細工業

第1表 鑄物工業の生産比率推移 (%)

年 度	機械鑄物	日用鑄物
1938	93.5	3.7
39	94.7	2.4
40	95.0	4.2
41	96.5	1.1
42	95.5	3.7

1) 『埼玉県統計書』より作成

の三類型は、金属機器工業以外にも妥当するが、本稿では、対象を金属機器工業に限定する。第三に、いくつかの業種の中小零細工業は、同時に二類型に区分できる。この場合には、一九三〇年代への展望からみて、一類型に整理する。以上の注意点をふまえて、中小零細工業の三類型に該当する業種を検出しよう。

第一類型の典型は、日露戦後から第一次大戦期にかけて、独占的大企業が存立するようになった造船業、車輛製造業、電気機器製造業の下請中小零細工業である。

第二類型の典型は、第一次大戦期における外国製品の輸入の杜絶によって「発展」の契機を与えられた農業用機器製造業（農用発動機製造業を含む）、工作機器製造業、紡織機器製造業の中小零細工業である。第三類型の典型は、日露戦後から第一次大戦期に海外市場の拡大によって「発展」の契機を得た琺瑯鉄器製造業、掛時計製造業の中小零細工業がある。

この他にも、一九二〇年代には、二つの類型に含まれているが、一九三〇年代への展望を考慮して、一つの類型に区分してもよい業種がある。鑄物製造業は、機械鑄物と日用品鑄物を生産する。従って、第一、第二両類型に含まれる。しかしながら、川口、大阪などの鑄物製造業は一九二〇年代にも機械鑄物の生産比率が高く、一九三〇年代には、九五%にも達する（第一表）。そこで、鑄物製造業の中小零細工業は第一類型に区分する。

自転車製造業、電球製造業は、後出の第三七表、第四三表のように、一九二〇年代には国内市場向けを中心に展開するが、二〇年代末には輸出市場の比重が次第に増大する。とくに一九三〇年代には輸出市場向けに重点が移動していく（第二表）。そこで、これらの業種を第三類型に区分する。

第2表 自転車と電球の輸出比率の推移 (千円, %)

年 度	自 転 車			電 球		
	生産額	輸出額	輸出比率	生産額	輸出額	輸出比率
1933	28,771	12,114	40	21,856	10,167	47
34	37,004	18,904	51	19,942	8,941	45
35	41,151	17,436	42	20,147	7,636	38
36	49,254	20,575	42	20,515	9,846	48
37	53,866	23,457	44	28,470	10,644	37
38	53,062	13,650	26	29,219	6,696	23

1) 『工場統計表』, 『大蔵省外国貿易年表』より作成

以上のことから、金属機器工業における中小零細工業の三類型は、次のように検出される。<sup>(8)</sup>

- 第一類型……造船業、車輛製造業、電気機器製造業の下請中小零細工業及び鑄物製造業の中小零細工業
- 第二類型……農業用機器製造業（農業用発動機製造業を含む）、工作機器製造業、紡織機器製造業の中小零細工業
- 第三類型……琺瑯鉄器製造業、掛時計製造業、自転車製造業、電球製造業の中小零細工業

次に、上に検出された中小零細工業の三類型が妥当なものであることを、二、三の統計表によって確認しておく。第3表によると、どの類型の業種も職工数二〇〇人以下の工場の比率は八五―一〇〇%ときわめて高い。これに対して、職工数二〇〇人以下の工場に雇用される職工数の比率は、第一類型に属する業種（但し鑄物製造業を除く）においては低く（一二―三三%）、鑄物製造業と第二、第三類型に属する業種においては高い（五五―一〇〇%）。第一類型は集中度の高い独占的大経営の下に群生しているのに対し、第二、第三類型は大経営が極小で、中小零細工業が互いに対等に近い競争関係にあるといえよう。

次に、第二、第三類型の相異を第4表によって確認しよう。第三類型の製品の

第3表 1929年における類型別・業種別中小零細工業の比率

(人, %)

		合 計		職工数 200 人未満の比率	
		工場数	職工数	工場数	職工数
第一類型	造船業	346	49,855	322 (93)	5,688 (12)
	鉄道及軌道車輛工業	58	11,531	49 (85)	1,323 (12)
	電気機械器具工業	262	14,917	251 (95)	5,133 (33)
	鋳物製造業	1,140	22,392	1,130 (99)	18,174 (82)
第二類型	農業用機器製造業	203	2,248	203 (100)	2,248 (100)
	内燃機関製造業	<sup>(1)</sup> 351	<sup>(1)</sup> 6,489	347 (99)	4,882 (75)
	工作機器製造業	465	6,019	461 (99)	5,319 (83)
	紡織機器製造業	379	11,535	369 (98)	7,693 (67)
第三類型	瑠璃鉄器製造業	<sup>(2)</sup> 58	<sup>(2)</sup> 3,347	53 (92)	2,346 (55)
	時計製造業	<sup>(3)</sup> 69	<sup>(3)</sup> 2,112	69 (100)	2,112 (100)
	自転車製造業	385	7,153	382 (99)	6,349 (89)
	電球製造業	<sup>(4)</sup> 109	<sup>(4)</sup> 3,497	107 (98)	2,914 (83)

- 1) 『工場統計表』より作成
- 2) (1)は特立的な一工場 (1,778人) を除く
- 3) (2)は " " (505人) "
- 4) (3)は " " (1,874人) "
- 5) (4)は " " (1,405人) "
- 6) 合計は官庁工場を除く

輸出比率は第二類型のそれに比べて全般的に高い。逆にいえば、第二類型の製品の国内市場比率が高い。かくして、第二、第三類型の相異は明らかである。

最後に第5表により三類型の地帯構造的性質をみておく。第一類型は重工業大経営が大都市に集中していることに照応して、東京・神奈川、愛知、大阪・兵庫、岡山・広島・山口、福岡・佐賀・長崎に集中している。鋳物製造業は全国的に広がりをもっている（日用品鋳物）とはいえ、比較的密集しているものは埼玉・

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

第4表 1929年における第二、第三類型の中小零細工業の輸出比率 (千円, %)

品目	生産額	輸出額	輸出比率	
第三類型	磁瑯鉄器	8,625	6,707	78
	掛置時計	4,841	2,054	42
	自転車	18,731	3,429	18
	電球	17,763	5,399	30
第二類型	農用機器	8,600	629	7
	工作機器	5,586	401	7
	紡織機器	30,059	3,661	12

- 『工場統計表』、『大蔵省外国貿易年表』より作成
- 農用石油発動機については数字の算出が不可能である

東京、愛知・三重、大阪・兵庫、広島、福岡の重工業地帯に集中している。第二類型は、地域的国内市場を基礎としているので、全国的に広がりをもっている。第三類型は、東京、大阪・兵庫、愛知の三地域に集中している。これは金属機械工業の輸出中小零細工業が輸出港に近く且つ重工業が発展して、技術労働者の雇用が比較的容易な地帯に集中するためであると思われる。

以上のことから、金属機器工業の中小零細工業について、先に検出したような類型的把握が妥当であることを確認した。そこで、項を改めて、三類型の一九二〇年代における展開過程を説明しよう。

なお、資料的制約から、車輛製造業、電気機器製造業、時計製造業の中小零細工業を考察の対象から割愛した。

## 二 三類型の一九二〇年代における展開

### (1) 第一類型、重工業大経営の下請中小零細工業

#### 第1 造船業大経営の下請中小零細工業<sup>(9)</sup>

造船業大経営はこの製造業に不可欠な機械工業一般の発展をまたず、国家の保護、助成を楨杆として創出され、発展してきた。このため、第一次大戦以前には、汽罐、機関その他の諸機械及び船舶部分品や艀装品はほとんど大経営が内製するか、または欧米の輸入製品にたよっ

ていた。ところが、第一次大戦期には船舶需要が急増し、同時に諸部分品の輸入が杜絶したので、大経営の内製では船舶需要を消化できず、汽罐、機関や機装品の製造業者が著増する。

「造船業、熾盛トナルニ連レ……汽罐、機関、其他、機装諸機械ノ製造業繁忙トナリタル……船舶諸機械類ノ製造進ムニ依リ、……従来大部分ノ供給ヲ外国ニ仰キシ本品ノ製造業者著シク発達シタリ」<sup>(10)</sup>

「戦乱の影響として、造船工程を迅速ならしむる必要上工事の一部を他に依託する傾向を誘致し、又、軸類、鋳物を業とするものを生ずる等、稍分業の傾向を生じた」<sup>(11)</sup>

「ことに機装品については従来奨励法の規定により使用を禁止されていたもののほかは、もっぱら海外に依存していたが、大戦による輸入途絶は、いちじるしく、この部面における内地産業を振興させた」<sup>(12)</sup>

第一次大戦期には、かつてみられなかった新しい下請中小零細工業が展開するのである。だが、下請中小零細工業の隆盛は長くは続かなかつた。第一次大戦の終了とともに造船業全般を不況がおそい、しかも、造船業の再生の条件とされた八・八艦隊計画も、一九二三年のワシントン条約で挫折した。このため、下請中小零細工業の生産する諸機械、諸部分品は、小型漁船用発動機、羅針儀や測量器具、船燈などを除き、大経営で内製されるようになる。これ以後、一九二〇年代をとうして下請中小零細工業は多くは没落し、残ったものも停滞的に推移するのである。

① 機関用機装品及び附属品<sup>(13)</sup>

(イ) 汽機に係る機装品及び附属品

第一次大戦前とは異なり、大体は国内で製造する。しかし下請中小工業（いわゆる副工業）として独立する場合は小なく、造船業大経営の内部で製造される。

(ロ) 発動機

発動機附帆船及び小型漁船の発達がみられたので、それら船舶の小型石油発動機を生産する中小零細工業（これは、本質的

第5表 1929年における

	北海道		青森		岩手		宮城		秋田		山形	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
第一類型												
造船業	40	1,141	3	59	1	2	11	86				
鉄道及軌道車輛工業	1	43			1	17						
電気機械器具工業	1	7					1	6			1	
鑄物工業	29	244	1	8	23	631	2	4	2	98	4	
第二類型												
農業用機械器具工業	24	160	2	8			2	17	2	13	2	
内燃機関製造業	25	242			5	22	3	21			1	
工作機械工業	7	97					3	14	4	94	6	
紡織機械器具工業												
第三類型												
珙瑯鉄器工業												
時計工業	2	21										
自転車工業												
電球工業												

	富山		石川		福井		山梨		長野		岐阜	
	工場数	職工数										
第一類型												
造船業	2	158	1	15	6	41						
鉄道及軌道車輛工業									1	90	1	
電気機械器具工業			1	17					3	26		
鑄物工業	8	94	14	166	8	56			7	156	1	
第二類型												
農業用機械器具工業	3	12	7	52			2	20	3	24	2	
内燃機関製造業			2	8	5	45						
工作機械工業	3	48	3	43	1	4			1	7	2	
紡織機械器具工業	1	5	21	291	20	141	4	18	7	315	5	
第三類型												
珙瑯鉄器工業	1	5										1
時計工業	1	13										
自転車工業			6	336	1	30						6
電球工業									1	26		

	島根		岡山		広島		山口		徳島		香川	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
第一類型												
造船業	12	182	8	2,388	39	1,900	25	1,991	7	197		6
鉄道及軌道車輛工業			2	37			1	774				1
電気機械器具工業			2	11								
鑄物工業	10	88	9	81	48	677	6	81	5	57		9
第二類型												
農業用機械器具工業	3	149	5	32	10	134	3	13	3	15		2
内燃機関製造業	12	250	19	208	23	228	15	208	6	95		10
工作機械工業	1	4	5	50	18	246			1	6		3
紡織機械器具工業			4	40	1	7			1	10		1
第三類型												
珙瑯鉄器工業									1	20		
時計工業					1	5						
自転車工業			3	55	3	43						1
電球工業												

(1) 「工場統計表」より作成

第5表 1929年における類型別・業種別、府県別工場数及び職工数の分布（人）

業種	城		秋田		山形		福島		茨城		栃木		群馬		埼玉		千葉	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
1		86							3	51					1	6		3
1		6		1	4			2	2,364					1	22			
2		4	2	98	4	45	4	77	4	31	6	141	8	95	202	3,611		1
2		17	2	13	2	10	1	11	1	3	3	67	1	8	3	49		3
3		21			1	19	3	29	6	23					1	7		8
3		14	4	94	6	66	6	46	2	12			3	30	3	30		2
											3	31	10	181	2	18		
															1	10		
								1	5				1	8	1	5		

業種	梨		長野		岐阜		静岡		愛知		三重		滋賀		京都		大阪	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
							6	184	4	23	11	116	1	15	1	6	28	6
					1	45			2	2,239							10	2
					3	26			17	512	1	195			13	523	61	1
					7	156	1	8	17	210	33	590	7	77	24	197	260	5
2	20	3	24	2	31	3	28	25	252	7	164	2	9	1	15	17		
						25	347	15	132	3	37	1	9	1	7	24		
		1	7	2	60	9	78	29	579	4	160	1	6	5	33	111	1	
4	18	7	315	5	99	8	539	62	2,274	4	50	1	25	22	747	115	4	
				1	48			2	32	1	239						39	2
								28	1,055	1	23						4	
				6	97	2	11	47	1,249					2	18	147	2	
		1	26					2	22					1	41	17		

業種	山口		徳島		香川		愛媛		高知		福岡		佐賀		長崎		熊本	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
5	1,991	7	197	6	59	7	105	6	83	6	395	1	7	17	8,933		4	
1	774			1	15					7	245	2	17	2	42			
										2	648	3	165	2	685			
6	81	5	57	9	160	4	100			45	2,008	2	145	4	50		9	
3	13	3	15	2	46	1	5			6	108			1	-		1	
5	208	6	95	10	101	10	167	14	131	4	53	2	22	16	230		1	
		1	6	3	15			4	28	7	173	1	372	2	16			
		1	10	1	10	7	135			1	25			1	5		1	
		1	20							2	81							
				1	7					3	102							
										1	92							



には、後述する農業用発動機を生産する中小零細工業Ⅱ第二類型の中小零細工業と同様なものであるが、国内各地に散在する。

(ハ) 汽罐

造船業大経営の内部で製作される。

② 船体用織装品

(イ) 艦船の運航に係る織装品<sup>(14)</sup>

多くは造船業大経営の内部で製作されるため、下請中小工業（いわゆる副工業）として成立するものは少ない。伝令器具、羅針儀及び各種の船舶用測量器具は下請中小工業（東京計器、東京瓦斯電気工業）でも製造される。

(ロ) 船舶の荷役に係る織装品<sup>(15)</sup>

第一次大戦中は下請中小工業（鉄工所）で製作されたが、戦後は造船業大経営の内部で製造されるようになった。揚荷用各種器具・属具の一部は、専門的下請中小工業で製作された。

(ハ) 繋船に係る織装品<sup>(16)</sup>

大型揚錨機又は特殊構造のものは外国製品を輸入するが、普通品は造船業大経営の内部で製造される。繋船機及び器具は主として造船業大経営の内部と下請中小工業（阪神地方鉄工業者）によって製作される。錨は国内大手の製鋼所で各自独特の型で製作されるが、高価なため英国輸入品に頼ることもある。製鎖工業は素材が優秀でないため英国輸入品に頼ることが多い。

(ニ) 船舶の保安に係る織装品<sup>(17)</sup>

船燈は全国三〇程度の専門中小工業に依存する。通風排水装置は部分品を下請中小工業（大小鉄工所）から供給され、その他は造船業大経営が自ら製造する。

(ホ) 人命救助に係る織装品

東京、大阪に専門下請中小工業があるが、多くは造船業大経営内部で製造される。

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

造船業大経営は、以上のように造船関連部門を自社に吸収することによって、下請中小零細工業を圧迫し、没落させただけではない。一九二〇年代の不況下には、造船業大経営は採算維持のために造船業に直接関連のない機械工業の分野にも進出して、その分野の専門的中小零細工業を圧迫し、没落させたのである。たとえば、三菱造船所は軍器、電動機、汽罐、ポンプ等を、川崎造船所は鉄道車輛、電車体、鑄鋼鋼板、製條等を、浦賀造船所は水道用ポンプ、鉄橋ゲタ、水圧鉄管等を、横浜造船所は倉庫業を、石川島造船所は汽機、汽罐を、大阪造船所は製鋼、機械器具を、浅野造船所は製鉄を、それぞれ兼営し、さらには飛行機、自動車、汽関車製造に進出する大経営もあった。<sup>(18)</sup>

以上述べてきたように、一九二〇年代において造船業大経営は造船関連の下請中小零細工業や一般機械工業の専門的中小零細工業を圧迫し、没落させたのであるが、このことは、造船業大経営の「非合理性」を助長するものであった。とくに、汽罐、機関、艦装品の内製は、船価を割高にした。

「本邦に於ける機械工業全般の進歩水準が低く、かかる造船補助工業（下請中小零細工業のこと——引用者）の発達も欧米諸国と比較すれば遅々たるもの……造船代価も他国より割高となった。即ち……艦装品は夫々の専門の工場に於て大量生産法により廉価に製造せられ、造船所は単に之を購入して船体及び機関に取り付くべきであるが、当時の我国に於ては……造船所自ら手を下して所要の数量だけ製造する結果、自然割高きものとなり……」<sup>(19)</sup>

事実、イギリスではエンジン、ボイラー以下各種機器部分品は造船所の外部の造機工場、製罐工場、鑄物工場等で製造され、造船所には船台と船体工場、ドック等があるだけだったのに対し、日本では、それらが造船業大経営の内部にあり、<sup>(20)</sup>一年に幾度と使われない機械がそこら中にあったといわれている。<sup>(21)</sup>

造船業大経営内部での造船関連諸機器や一般機器の生産が下請中小零細工業や一般機器の専門中小零細工業の発展

第6表 鑄物工業の創業年別  
工場数

明治以前	49
1868—1883年	38
1884—1888	20
1889—1893	19
1894—1898	26
1899—1903	32
1904—1908	68
1909—1913	100
1914—1918	208(18.2%)
1919—1923	313(27.5%)
1924—1927	166(14.6%)
1928.29	83
不詳	18
合計	1,140

1) 1929年『工場統計表』による。

第7表 全国鑄物工業の推移  
(人)

年度	工場数	職工数
1921	1,245	21,527
22	918	21,552
23	943	20,434
24	1,008	20,174
25	979	18,297
26	973	17,629
27	1,032	20,315
28	1,082	22,370
29	1,140	22,392

1) 『工場統計表』より作成

を押え、逆に、後者の劣弱性が前者における造船関連機器や一般機器の生産を存続させるという「悪循環」が維持され、造船業大経営の「合理化」は徹底しえないのである。<sup>(22)</sup>

第2 鑄物製造業の中小零細工業

〈概観〉

鑄物工場は明治期以来漸増し、特に第一次大戦以降、著増している。一九二〇年代になっても開業数は衰えていない(第6表)。他方、一九二〇年代における年度別工場数職工数をみると、二五—六年には一時減少し、末期に二〇年代初頭の水準を回復している(第7表)。以上の指標により、鑄物製造業は、一九二〇年代に開業数、廃業数ともに高いことがわかる。中小零細工業が窮迫的に再生産されているのである。二〇年代末の企業構成をみると、工場数の八七%が職工数三〇人未満の零細工業であり、職工数の七三%が職工数一〇〇人未満の中小零細工業に集中して

第8表 1929年における鑄物工業の規模別工場数及び  
職工数 (人, %)

規 模	工 場 数	職 工 数
5— 9	537 (47.1)	3,272 (14.6)
10— 14	218 (19.1)	2,510 (11.2)
15— 29	248 (21.8)	5,068 (22.6)
30— 49	68 ( 6.0)	2,468 (11.0)
50— 99	43 ( 3.8)	2,787 (12.4)
100—199	16 ( 1.4)	2,069 ( 9.2)
200—499	8 ( 0.7)	2,758 (12.3)
500—999	2 ( 0.2)	1,460 ( 6.5)
1,000—	—	—
合 計	1.140 (100)	22,392 (100)

1) 『工場統計表』より作成

第9表 銑鉄鑄物の種目別生産額の推移 (千円, %)

年度	鑄 鉄 管	機 械 用	日 用 品	合 計
1920	11,817 (17.5)	30,560 (45.4)	24,983 (27.1)	67,360 (100)
21	5,759 (16.1)	11,626 (32.6)	18,326 (50.3)	35,711 (100)
22	*7,517*(13.6)	*36,773*(65.7)	*11,648*(20.7)	*55,938*(100)
23	9,217 (22.7)	19,129 (47.8)	12,286 (29.5)	40,632 (100)
24	4,727 (10.8)	27,782 (63.4)	11,330 (25.8)	43,839 (100)
25	7,797 (16.6)	27,524 (58.9)	14,432 (24.5)	46,753 (100)
26	15,140 (32.6)	22,734 (49.4)	8,096 (18.0)	45,970 (100)
27	11,462 (20.2)	31,656 (58.5)	11,003 (21.5)	54,121 (100)
28	20,517 (31.6)	32,490 (49.9)	12,034 (18.5)	65,095 (100)
29	25,196 (46.5)	19,444 (35.9)	9,549 (17.6)	54,189 (100)

1) 『工場統計表』より作成

2) \*は群馬, 神奈川, 福井, 奈良を含まない

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

いるのである（第8表）。

次に、鑄物製造業の展開を素材的視点からみよう。鑄物製造業は明治初期以来、全国的に広がる小工場として日用品鑄物を生産していた。このうち、大都市周辺のもものは、日清・日露戦争期に、砲兵工廠から依頼された砲弾、原動機その他の「下請生産」に従事して、機械鑄物の生産にのりだす。第一次大戦期には、この傾向が促進され、この期を転期に、機械鑄物製造業（下請中小零細工業）が日本重工業の底辺にくみいれられる。そして、一九二〇年代にも一般的に日用鑄物生産の比重は低く、機械鑄物生産が中心となるのである（第9表）。

#### 〈川口鑄物製造業〉

川口鑄物製造業は、明治三〇年に東京府からの注文で水道用管や制水弁を生産しており、また同じ頃、土木工用トロ車輪も生産し、日用品鑄物から機械用鑄物に転換するものがあらわれていた。そして、日露戦争、第一次大戦の過程で機械用鑄物の生産が中心になってくる。特に、第一次大戦期の発展はめざましい。一九一四年から一九一九年の間に生産価額は一〇倍化し（第11表）、しかもこの期間に日用鑄物の比重が下がり、機械鑄物及びその他の鑄物の比重が高まるのである（第10表）。かくして、川口鑄物製造業は第一次大戦を画期として機械鑄物製造業に転換するのである。そこで、一九二〇年代の不況下における川口鑄物製造業の展開過程をみてみよう。

工場数は一九一九年から一九二九年の一〇年間に約一・四倍化する。他方、生産額は、二二―二五年に大きくおちこみ、二九年に一八年の水準を回復している（第11表）。その結果、一九二九年には一九一八年と同程度の生産額を二倍近くの工場数で生産していることになる。また、職工数三〇人未満の小零細経営は工場数の九〇%、職工数の六四%をしめている（第12表）。さらに、本来の鑄物工場の回りには第13表のように零細経営が群生しているのである。

第10表 川口鑄物の生産額の比率 (%)

年 度	機械鑄物	日用鑄物	そ の 他
1917	66.9	17.5	13.5
18	56.3	10.7	32.5
19	83.8	10.2	6.5

- 1) 石原太蔵「川口鑄物業の実際」(『社会政策時報』昭和8年2, 3, 4月号)による
- 2) 機械鑄物とは機械器具及びその附属品の他、鉄管、戸車上下蓋等の建築材料も含む。

第11表 川口鑄物工業の工場及び生産額 (円)

年 度	工場数	生産 価 額
1914	151	1,408,400
18	169	9,519,760
19	207	14,843,553
20	246	8,678,487
21	241	7,283,521
22	264	5,727,646
23	265	4,741,116
24	273	5,800,457
25	280	5,995,765
26	279	8,678,872
27	281	8,348,376
28	281	8,311,604
29	284	9,063,908

- 1) 石原, 前掲論文による。
- 2) 原調査は川口警察署及び川口鑄物同業組合の行ったもの。

これらの諸指標は、一九二〇年代においては第一次大戦期よりも一層小規模な中小零細工業が没落と新生をくりかえしていることをものがたっている。そこで川口鑄物製造業における没落と新生のメカニズムを資本面と賃労働面とに分けて考察しよう。

①資本面

第一次大戦中の好況局面には、重工業大経営からの需要が急増したので、鑄物下請中小零細工業は比較的設備を必要としないで莫大な利益を収めていた。それが一九二〇年の戦後恐慌以降の不況に遭遇し、設備の充実をはかるとまもなく(第14表は一九三二年の指標だが、これからも一九二〇年代の機械設備の貧弱さがわかる)、経営困難に

第12表 1929年における埼玉県鑄物工業の規模別工場数及び職工数 (人)

規 模	工 場 数	職 工 数
5~ 29	181 (89.6)	2,298 (63.6)
30~ 99	17 ( 8.4)	807 (22.3)
100~199	4 ( 2.0)	506 (14.0)
200~	— —	— —
合 計	202 (100)	3,611 (100)

- 1) 『工場統計表』より作成。
- 2) 第11表と合計数字が一致しないのは、本表が5人未満の工場を含まないためである。

第14表 鑄物工場220工場中機械設備の状態

機 械	使 用	不 使 用
クレーン	102	118
レール	46	174
5馬力以上原動機	74	146

- 1) 協調会編『川口鑄物実地調査』による。

第13表 川口鑄物における関連工場

買湯業	48
酸素熔接工場	1
鍍金工場	5
珐瑯工場	3
機械器具(加工, 修理)	33

- 1) 協調会編『川口鑄物実地調査』(1932年)による。
- 2) 買湯業とは独立の工場をもたず、他人の工場の一部を借り、其の工場で溶解する銑鉄を買い、自己の製品の生産を行うもののことである。

融にたよって独立経営を営むようになったり、倒産企業でも名義人を変更して再建されたりして、かえって工場数が増大するのである。

「斯る情勢(大震災や金融恐慌の打撃を指す——引用者)にありながら、工場数、職工数は依然増加の傾向を示し、生産数量も亦増加しつつあったのである。……使用人、労働者の中にも自己の貯財をもととし或は問屋等融通を受けて独立するものも少なからず、又

陥いるわけである。この場合、経営困難は直ちに工場数の減少にはつながらない。機械設備が貧弱な鑄物製造業では、たとえ不況下であっても職工が自己の貯蓄や問屋その他の金

第15表 川口鑄物工場の金融機関別負債額 (万円)

原料	175
銀行	127
個人金融業者	30
地代滞納	30
川口信用組合	20
大蔵省預金部	18

1) 石原, 前掲論文による。

操作不可能となった工場も組織の変更、名義人の書換によって更生し、事業を継続する……」<sup>(23)</sup>  
次に、鑄物製造業の重工業大経営及び原料商や銀行への従属関係をごく簡単にみておく。第一に、それは東京の重工業大経営に下請中小零細工業として支配されていた。

「川口鑄物工業特に機械鑄物工場は殆んどそれら京浜地方の大工場に直接或は間接に従属して鑄物製作をなし……」<sup>(24)</sup>

第二に、原料商や諸銀行に金融的に支配されていた。同業者三五〇名中、他から融資を受けずに自己資本で工場を経営するものは僅か一五名であり、運転資金もその六割を他から融資されていたが、<sup>(25)</sup>融資先は東京の原料商や諸銀行が中心だったのである(第15表)。かくして、川口鑄物製造業は東京における重工業大経営と問屋・諸銀行から二重の支配をうけていたといえることができる。

② 賃労働面

重工業大経営が川口鑄物製造業に機械鑄物を依存したのは、内製よりも外製(下請中小零細工業からの仕入)の方が低コスト＝低賃金だったからである。

「現在機械器具の大工場に於ける鑄物製作に当っては鑄物工に対して他の職工と権衡のとれる賃金を仕払へば、到底採算がとれないので、鑄物製作のみを川口工場に注文し、自らの工場に於ては加工、仕上をなすものが極めて多い……芝浦製作所、池貝鉄工所等の如き大工場もかかる方針……」<sup>(26)</sup>(傍点は引用者)

川口における低賃金の実態は第16表によって明らかとなる。川口の労働者世帯の実収入は、世帯構成人員の如何に

表 16 表 東京及び川口に於る世帯構成人員に依って分ちたる  
一世帯一ヶ月平均実収入 (円)

	東 京		川 口	
	世 帯 数	実 収 入	世 帯 数	実 収 入
1 人世帯	—	—	6	34.33
2 人世帯	8	102.35	4	57.91
3 人世帯	19	112.16	4	52.47
4 人世帯	26	124.63	} 19	66.52
5 人世帯	20	125.68		
6 人世帯	20	126.81	} 13	60.15
7 人世帯	5	169.45		
8 人世帯	2	158.42	4	74.13
総数と平均	100	124.04	50	60.90

1) 石原, 前掲論文による。

かかわらず、東京の労働者世帯の実収入のほぼ半額程度にすぎない。しかも、臨時職工が一般職工の労賃をひき下げ  
る。彼らは、川口地方に在住する失業中の労働者からひきだされ、三ヶ月以内の契約期間で高率の常備工に代って低  
廉なる給与で雇用され、<sup>(27)</sup>労働争議並びに退職・解雇手当問題への対策にも利用されたのである。<sup>(28)</sup>

かくして、川口鑄物製造業は一九二〇年代においては重工業大経  
営及び問屋や諸銀行の二重の収奪の下で、低賃金に支えられつつ、  
窮迫的に没落と新生をくりかえすのである。

## (2) 第二類型、国内市場向け中小零細工業

### 第1 農業用機器製造業の中小零細工業

農業用機器は産業革命(明治三〇―四〇年代)を経た後も、主と  
して野鍛冶生産であった。ところが、第一次大戦期から一九二〇年  
代には、一定の工場制工業がみられるようになる。第17表によれば、  
一九二九年の工場数のうち、約六〇%は一九一四年から一九二七年  
の期間に創業している。

とはいえ、農業用機器製造業は零細性を特徴としている。職工数  
一四人以下の零細経営は工場数の八四%、職工数の五八%をしめて  
いる(第18表)。しかも、この統計表には表わされないような職工  
数二―三名の手工業や家内工業が全国的に展開しているのである。

第 17 表 農業用機器製造業の創業別工場数

明治以前	3
1868—1883年	5
1884—1888	3
1889—1893	3
1894—1898	5
1899—1903	12
1904—1908	12
1909—1913	28
1914—1918	36 (17.2%)
1919—1923	56 (27.7%)
1924—1927	29 (14.3%)
28・29	9
不詳	2
合計	203

1) 1929年『工場統計表』による。

第 18 表 1929年における農業用機器製造業の規模別工場数及び職工数 (人, %)

規 模	工 場 数	職 工 数
5— 9	146 ( 72)	808 ( 36)
10— 14	23 ( 12)	259 ( 22)
15— 29	16 ( 8)	316 ( 14)
30— 49	12 ( 6)	445 ( 20)
50— 99	5 ( 2)	294 ( 13)
100—199	1 —	126 ( 5)
200—499	— —	— —
500—999	— —	— —
1,000—	— —	— —
合計	203 (100)	2,248 (100)

1) 『工場統計表』より作成。

「本工業品は、我国に在っては其需要地理的に普遍性を有するが故に、工業は殆ど本邦全土に亘りて分布し……稍大規模なる設備を有し所謂近代的工場生産に従事するものは極めて少数にして、三十名以上の職工を有する工場三十工場、即ち工場総数の僅かに六%にあたり、他は概ね小規模の経営にして、これらは一工場十名内外の職工を使用するに過ぎず、更に簡單なる農具のみの供給を目的とし、二、三名の職工を以て稼業する手工業乃至家内工業的生産者をもとむるに於ては、上記工場数より遙かに多数によるべく……」<sup>(29)</sup>

そこで、農業用機器製造業が第一次大戦期から一九二〇年代にかけて一定の展開を遂げながら、中小零細工業に止まらざるをえなかった理由が解明されねばならない。その理由の一つは、農業用機器が輸入製品に頼る面があった点

第 19 表 農具及び土工具の生産額、輸入額  
(千円, %)

年 度	生 産 額	輸 入 額	輸 入 額 生 産 額
1921	2,590	1,607	62
22	* 3,470	2,128	63
23	1,990	◎2,425	122
24	2,729	3,459	127
25	1,840	2,413	131
26	4,384	2,602	59
27	4,437	2,302	52
28	3,854	2,958	77
29	4,181	2,849	68

- 1) 『工場統計表』、『大蔵省貿易年表』より作成  
 2) \*は群馬, 神奈川, 福井, 奈良の各県を含まない。  
 ◎は 8 月分含まない。

にある。第19表によれば、一九二〇年代をつうじて農業用機器の輸入額は国内生産額の六〇%前後であり、とくに一九二三―二五年の間は国内生産額を越えるほどであった。輸入農機具の正確な内訳は明らかではないが、大正一五年（一九二六年）の記録によると石油発動機、電力発動機、製粉器、ポンプ、碎土器、ホーク、剪定鋏、噴霧器、蓄産用農具などである。当時は日本と欧米諸国との農業生産力構造には格段のちがいがあり、欧米製農業用機器は日本の

主要農業生産にはなじまないものであったが、それでも多種類が輸入されていたのである。第二の理由は、農業用機器の国内市場の狭隘性である。この点はとくに重要なのでやや詳しくみてみよう。

第一次大戦中における工業資本の蓄積は工業と農業（半封建的土地所有の下）と矛盾を激化させた。このため、農業労働力が工業に大中に流出し、農業に「労働力不足」現象が生じた。その打開策の一つとして「農村機械化」が試みられる。

「我国に於ける生産工業の急激な発達に伴い工業労働者の国内需要は著しく増加し、農村に於ける青年男女の都会に招致せらるる者頗る多くなった結果、農村は労力の不足を生じ、この労力を補給するために<sup>(31)</sup>は、当然是らの諸機械を利用する必要……」

このような形での農業機械化は、もちろん農民（直接生産者たる

第20表 農機具普及状況

府県	脱穀機		稲麦摺機		製茶機		石油発動機 (5馬力以内)			
	1927	1931	1927	1931	1920	1925	1920	1927		
北海道	8,143	8,948	6,925	8,235			123	307	2,767	6,513
青森	400	72	390	164			3	34	158	301
岩手	104	542	246	771			3	35	302	703
宮城	261	155	573	361			3	45	610	299
秋田	79	498	684	1,188			18	9	917	1,046
山形	446	538	681	600			1	9	437	509
福島	192	657	415	1,066			2	65	525	1,148
茨城	521	910	536	911		137		55	329	1,057
栃木	535	1,131	401	1,113		264	1	36	547	761
群馬	709	719	681	967			1	317	712	974
千葉県	611	1,131	1,006	1,089	159	671	12	125	646	1,074
東京都	759	645	799	830		1,075		116	1,107	1,010
茨城県	10	20	32	68		6		10	71	120
新潟	228	265	282	327				438	301	360
富山	242	3,491	1,093	6,821		6	72	10	1,187	1,755
石川	3,871	16,035	3,682	12,325			2	68	734	1,162
福井	454	80	764	1,489			5	201	529	812
梨野	48	868	325	1,358			4	124	426	584
野島	12	25	5	42				36	25	48
野島	38	404	81	944				36	290	439
野島	60	80	259	706	96	150		108	326	673
野島	437	306	556	734	22,385	28,470		1,308	2,309	2,984
野島	108	29	416	1,186		16		121	594	1,005
野島	167	187	745	1,732	(1,299)	1,575		225	1,011	1,286
野島	75	77	844	1,796	885	913		405	1,753	3,022



小作農)の蓄積に基礎をおくものではない。しかも、一九二〇年代には第一次大戦期のような「工業による農業労働力の吸収」という条件が失なわれ、農業機械化はさしたる前進を示さない。すなわち、日本農業の機械化は農耕に無関係な製茶器、農家副業用の製糶器、繭剝器が先導し、籾摺機、脱穀機(その動力としての小型石油発動機)などの米麦調整用具が続き、農耕周辺作業器としての除草器、揚水器が後を追うという順序をとり、農耕用機器は機械化されずに、シャベル、スコップ、鋤、犁、鍬など人間労力にたよる、消耗が激しいものであった。

製茶器——明治三〇年頃から普及していた半機械製の粗揉機は、明治四四年、熱風火炉の発明により全盛時代を出現し、大正の初頭より農村に於ける労働の騰貴は、いっそう機械化を進め、遂に、精揉機(仕上機)その他各種製作機械の発明と相まって急速に全機械製の普及をみた。製造の機械化は茶葉摘採の応用と相まって、手揉製に比べて著しく生産費を低減し(約三分の一と四分の一)、茶業の経営を有利に展開せしめ農業機械化の先駆となった。しかもそれは従来の手廻し運転を動力回転にかえることにより、小型発動機、小型電動機利用の先駆ともなった

籾摺機、脱穀機——大正初期には単式ロール型籾摺機、足踏脱穀機等の人力用であったが、大正末期には国産石油発動機、電動機の普及とともに衝動式及びゴムロール式等の動力籾摺機、動力脱穀機等が普及し、従来の土臼、干齒脱穀機を圧倒していった

除草機——農業労働中最も苦役たる除草作業が田打車によって機械化され動力も大正末期には人力から畜力に転換しはじめたこれらの農業用機器のうち、全国府県統計がそろっている脱穀機、籾麦摺機、製茶器、石油発動器について、その普及状況を示すと第20表のとおりである。いずれも、地域的には不均等性が激しく、全国平均普及率も一%未満にすぎない。一九二〇年代の農業機械化は日本農業の特質からして、「不均等性」と「狭隘性」を特徴とし、したがって農業用機器製造業は国内市場の「不均等性」と「狭隘性」によって発展を抑えられていたのである。

この結果、農業用機器の生産の中心は製茶器、製糶器、繭剝器、稲扱器、脱穀器、除草器、シャベル、スコップ、

第21表 1925年における農業用機器生産の内訳

種類	数量	価額
シヨベル	131,236	1,357
スコップ	40,449	481
犁	149,236	768
鋤	75,483	61
鍬	81,868	93
鎌	120,845	43
農業機器	—	404
農具部品	—	879
除草機	186,948	382
稻扱器	227,894	2,625
脱穀機	27,750	559
製茶機	—	499
製繩機	35,488	432
拔根機	750	14
方石機	2,421	31
豆粕削機	8,184	51
わら切機	9,557	56
わら打機	1,957	28
鉈斧鉞	10,095	25
桑刻器	4,130	74
製簇器	37,712	148
繭剝器	—	569
計	—	9,009

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

- 『工業調査彙報』四卷六号より作成。
- 太字は価額が比較的大きいもの。

農漁村の狭隘な国内市場を供給先としていたために、機械設備その他が劣悪なものが多く、分業的中小工業として展開していた。

「(木型—鑄造—鍛冶—板金銅—熱多理—機械—仕上—組立—試験)の如き完全なる組織により全部自工場に於て製造する

犁などであったのである(第21表)。

最後に、農業用石油発動機の生産について簡単に述べておく。農業用石油発動機は戸畑鑄物工場や久保田鉄工所などの大規模工場でも生産されていたが、他方では地方に散在する中小工場で生産されることも多かった。<sup>(33)</sup>

「期業(農業用石油発動機製造のこと—引用者)は……中規模の工場で、従業員は一五—三〇人程度の工場多し」<sup>(34)</sup>

第22表は瓦斯、軽油、重油機関の製造工場(大企業が多い)を含む内燃機関の製造工場数及び職工数であるが、それでも工場数の八九%が職工数三〇人未満の小零細工業に集中し、職工数の半分以上が職工数一〇〇人未満の中小零細工業で雇用されているのである。中小零細工業のうち多くは農業用、漁船用小型石油発動機を生産していたのであり、

第 22 表 1929年における内燃機関製造業の規模別工場数及び職工数 (人, %)

規 模	工 場 数	職 工 数
5— 9	208 (59.2)	1,198 (18.4)
10— 14	47 (13.4)	526 ( 8.1)
15— 29	56 (16.0)	1,167 (18.0)
30— 49	21 ( 6.0)	738 (11.4)
50— 99	9 ( 2.6)	560 ( 8.6)
100—199	5 ( 1.4)	693 (10.7)
200—499	5 ( 1.4)	1,607 (24.8)
500—999	— —	—
1,000—	(1) —	(1,778) (—)
合 計	351 (100)	6,489 (100)

- 1) 『工場統計表』より作成。
- 2) 農業用石油発動機の統計がなく、内燃機関で代用した。
- 3) 尚、『工業調査彙報』第八卷第四号によれば、石油機関のうち工業用1,807台 (1928年)、船舶用666隻 (1930年) に対し、農業用39,406台 (1927年) といわれている。

は僅かに数工場にして、相当大工場においても鋳造品、鍛造品を外注するを普通とし、中小工場に至りては、皆此方に依り、尚齒車其他の部分品をも外注し……工場設備に於て研磨機、齒切機を欠くもの多く、専用工作機械、從具、ゲージ等を利用せるは極めて少し<sup>(35)</sup>」

以上述べてきたことから、農業用機器製造業、農業用石油発動機製造業は一九二〇年代には国内市場が狭隘なために中小零細工業として展開せざるをえなかつたことがわかる。そして、そのことは市場競争を激化し、一九二五—七年には深刻な経営困難が襲った。

「現今の市価は極めて廉価なり……大正八、九年における最高価格に比して殆ど半額に過ぎず……同業者の増加せるにより市場の競争激しきを加ふるが為、其収益往年の如く<sup>(37)</sup>」(原動機

ならず……<sup>(36)</sup>」(農業用機器について)「市価下落、代金回収難、同業者競争激烈の為、殆ど利益を見ざる地方多く……」(原動機製造業について)

ここに、一九二〇年代における国内市場向け中小零細工業の窮迫的再生産の姿をみるのである。

第 2 工作機器製造業の中小零細工業

工作機器製造業は、明治中期までは欧米輸入製品の圧迫により国内市場が開けないので発展を押えられていたが、

第23表 工作機器工業の工場数  
職工数の推移

年 度	工 場 数	職 工 数
1923	265	3,962
24	299	4,903
25	247	3,527
26	297	4,496
27	323	6,769
28	383	5,287
29	465	6,019

1) 『工場統計表』より作成。

第24表 主要工作機械製造工場

工 場 名	創 業 年	資 本 金 千円	職 工 数 人
池 貝 鉄 工 所	明治23年	6,000	700
唐 律 鉄 工 所	明治42年	2,000	480
新 瀧 鉄 工 所	明治28年	5,000	400
大 隈 鉄 工 所	大正 4年	1,000	270
東京ガス電気工業	明治42年	20,000	265
作 山 鉄 工 所	明治28年	250	200
汽 車 製 造 会 社	大正 4年	2,700	200
安 田 鉄 工 所	明治33年	20,000	174
若 山 鉄 工 所	明治26年	2,000	150
小 松 製 作 所	大正 6年	1,002	150

1) 農商務省工務局『主要工業概観』(1922年)による。

日露戦後に軍事生産と接触する機会をえて、一定の発展を示す。そして、第一次大戦中には欧米輸入製品の杜絶と重工業の発展に伴なう需要の拡大とに刺激されて新しい発展を遂げる。

「従来輸入を仰ぎ居りし、外品の輸入困難となり、一方、工作機械の需要愈々加はると共に一般鉄工業界之が製作に腐心し……」<sup>(38)</sup>

その後、一九二〇年の戦後恐慌で打撃をうけたけれども、一九二〇年代には浮沈の激しい中で工場数・職工数がともに大きく伸びている(第23表)。このことをみると工作機器製造業は一九二〇年代にも順調な発展を示しているようにも思える。だが、事態はそれほど単純ではない。一方で第24表のような大企業が存立しながら、他方には第25表のように圧倒的多数の中小零細工業があり、両者の間には市場的にも製品の種類からみ

第 25 表 1929年における工作機器製造業の規模別工場数及び職工数 (人, %)

規 模	工 場 数	職 工 数
5~ 9人	332 (71.4)	1,834 (30.5)
10~ 14	48 (10.3)	551 (9.2)
15~ 29	52 (11.2)	1,053 (17.5)
30~ 49	20 (4.3)	728 (12.1)
50~ 99	6 (1.3)	378 (6.3)
100~199	3 (0.6)	387 (6.4)
200~499	4 (0.9)	1,088 (18.1)
500~999	— —	— —
1,000~	— —	— —
合 計	465 (100)	6,019 (100)

1) 『工場統計表』より作成。

ても明確な格差と断絶が存在するのである。まず、市場的には、大企業は陸海軍工廠、専売局、鉄道省其他諸官庁、学校及び民間会社工場などの大口な需要先をもちえたの<sup>(39)</sup>に対し、中小零細工業は地方の工場所在地を中心とした近接地方の機械産業の小口な需要先に依存していた<sup>(40)</sup>。また、製品の種類は、大企業では旋盤をはじめとして各種の工作機械を製造するのに対し、中小零細工業では製作が簡単な平削機、成形機、縦削機、穿孔機<sup>(41)</sup>等の製造に限られ、地方客の懐中具合に相応した程度の品物<sup>(42)</sup>だったのである。

このように、大企業とは市場的にも製品の種類からみても格差と断絶をもっていた中小零細工業は、東京や大阪の機械商人によって支配され、ほとんど利潤を生まないものも多かった。

「群小市井の工場にては……多くは仕入注文によって工場を動かすの他ない。而も小工場の資力では所詮之に耐ゆる自力なきが故に、大阪、東京等の市中に散在する数多の機械商人に資金を求め、其下請製作をなす……之等商人等は鋳物工場の閑散時に鋳物を注文し、一面に其下請工場が彼らの主たる仕事の手すきとなりたる頃を見計い、所詮繋ぎ仕事として製作せしめ、材料代金と純工賃との合計をもって仕入原価とする程度に極めて低廉な生産をなさしめ……」<sup>(43)</sup> (傍点は引用者)

「自己の手腕と其の追従する工場又は商店の前貸金により金融を為し、之等の中には高利の融通に苦悩する者が多数あった。」<sup>(44)</sup>

このような経営困難はとくに一九二〇年代末に激しく進行し、零細工場においては兼業や転業が盛んになされていた。

「群小工場においては、工作機械製作専門の工場は稀有と云っても良く、多くは其他の機械工具類又はエンジン等を兼営し或は寧ろ後者を以て主業と為し……」<sup>(45)</sup>

「大阪府の小工場に於て転業等相当行なわれた」<sup>(46)</sup>

かくして、工作機器製造業の場合にも中小零細工業は狭隘な地域的国内市場に基盤をおき、問屋制支配の下で経営困難になやみ、窮迫的に再生産されていたのである。

### 第3 紡織機器製造業の中小零細工業

この業種に関しては目ぼしい資料を入手できなかったため、概観するにすぎないことをあらかじめ断っておく。

#### A 紡織製造業の中小零細工業

紡績業はいうまでもなく日本の産業革命を主導した産業である。その発展はイギリス製のミュール紡機、リング紡機の輸入に依拠して在来手紡およびガラ紡を駆逐する過程であった。そのため、紡績業の急速な発展は、かえって国内紡織製造業の展開を阻み、当初は、せいぜい輸入機械の修繕や部品の模造が行なわれたという程度であった。ようやく日露戦後から第一次大戦期にかけて、国内紡織製造業が一定の展開をみせるようになる。とくに第一次大戦期にはイギリス製紡器が輸入制限されたので、以前は国内で製造されなかった部分品や精紡機、前紡機等の紡機プラントの中核的部分も製作された。

第26表 紡機輸入額の推移 (千円)

年 度	輸 入 額
1914	5,332
15	1,336
16	2,409
17	4,791
18	8,558
19	13,864
20	18,163
21	29,180
22	30,596
23	◎22,690
24	12,049
25	7,707
26	8,166
27	10,204
28	10,431
29	14,486

- 1) 『大蔵省外国貿易年表』による。  
 2) ◎は8月分を含まず。

「従来生産されなかつた紡績用の部分品であるロール・フライヤー、スピンドル等を製作し……或は綿糸紡績用の精紡機、前紡機……等実用に耐ふるものを製作(す)」（傍点は引用者）  
 これらのうち、精紡機などは豊田織機会社の兼営紡機生産によっており中小零細工業

が生産したものではないが、部分品生産は多くの場合、中小零細工業によるものであった。

ところが、一九二〇年代に入るとイギリス紡機の輸入が活発化した。第26表によれば、紡機の輸入額は一九二〇年代をつうじて大戦期より高い水準にあり、一九二九年には輸入額が生産額の約三倍であった(統計上、一九二〇年代で紡機の輸入額と生産額を比べられるのは一九二九年のみである)。これは、<sup>(48)</sup> 錘リング、スプリング、丁鍛鉄など、紡機の中核部分はもとより、部分品も外国製の方が信用度が高かつたからである。かくして、輸入機械に依存した紡績業の急速な発展が、かえって国内紡機製造業の展開を阻むという関係は、一九二〇年代においても維持された。そして、輸入機械の圧迫により、国内市場の狭隘性を脱却しえない紡機製造業においては、第27表のように工場数の七〇%、生産額の四〇%を職工数三〇人未満の中小零細工業がしめていたのである。

**B 織機製造業**

紡績業の機械化過程と異なり、織物業の機械化過程は手織機から小幅力織機、広幅力織機、自動織機へと極めて漸進的な過程であり、しかもこれらの織機が同時並行的に使用された点に特徴がある。そこで、明治初期には外国製力

第 27 表 1929年における紡機製造業の規模別工場数, 職工数及び生産額  
(人, 千円, %)

	工場数	職工数	生産額
5— 9	17 (40.5)	119 ( 4.4)	254 ( 2.8)
10— 14	5 (11.9)	55 ( 2.0)	121 ( 1.3)
15— 29	7 (16.7)	143 ( 5.3)	3,439 (38.4)
30— 49	4 ( 9.5)	164 ( 6.1)	502 ( 5.6)
50— 99	4 ( 9.5)	264 (10.0)	365 ( 4.1)
100—199	2 ( 4.8)	271 (10.1)	1,405 (15.7)
200—499	2 ( 4.8)	721 (26.8)	2,880 (32.1)
500—999	1 ( 2.4)	950 (35.4)	— —
合計	42 (100)	2,687 (100)	8,966 (100)

- 1) 『工場統計表』より作成。
- 2) 大工場は豊田織機その他の兼営紡機工場である。

第 28 表 1929年における織布機生産の地帯別  
状況 (人, 千円)

県名	工場数	職数	生産額
愛知	14	939	3,935
大阪	16	1,002	3,128
静岡	4	459	1,095
群馬	7	160	272
石川	18	270	659
福井	17	112	191
京都	4	257	494
栃木	3	31	21
埼玉	1	9	18
山梨	2	11	6
愛媛	1	48	31

- 1) 『工場統計表』より作成。

織機の輸入がみられたが、産業革命期には国産の豊田式小幅力織機が広く普及していた。さらに、日露戦後から第一次大戦期には輸出市場の拡大に伴う織物業の飛躍的な発展に対応して国産織機製造業の新たな展開がみられる。このいみで、織機生産は紡機生産とちがって国内市場の拡大とともに発展してきたといえる。だが、それは豊田織機会社など少数の大企業と多数の中小零細工業との不均等

な同時的展開という形をとった。一九二〇年代にも、この不均等性は解消されない。

もともと「大阪紡織、全国紡績および三重紡績等の経営者をはじめ、主要財界人を発起人として」<sup>(49)</sup>設立された豊田織機会社は、一九二〇年代には、兼営織布を中心に自動織機を普及させ、日本の機械工業の中でも有数な大企業に成長した。これとは別に、愛知、大阪、石川、福井などを中心に、地域的国内市場を基盤として中小零細工業が展開する(第28表)。これらの中小零細工業は、豊田織機会社との競争や相互間の激しい競争によって、狭隘な地域的国内市場を一層狭隘なものとし、製品安などをひきおこして経営困難に陥っていたのである。<sup>(50)</sup>

「二流以下の工場は多く欠損を来し……内地品に於ても多少の競争あるも豊田織機信用厚く……」<sup>(51)</sup>  
 「劇烈なる競争に基き市価の低落をみた」

「内地市場に於ける内地相互の競争は織機に於て著しく……製品安等の影響により採算不利……」<sup>(52)</sup>  
 かくして、紡織機製造業の中小零細工業も、一九二〇年代には窮迫的再生産を行なっていたのである。

(注)

- (1) 小宮山琢二著『日本中小工業研究』(一九四一年)、四〇頁
- (2) 同上書、二六頁
- (3) 尾城太郎丸著『日本中小工業史論』(一九七〇年)、一一六頁
- (4) 同上書、一一八頁の(注5)
- (5) 同上書、一七八頁
- (6) 同上書、一八二頁
- (7) 小宮山、前掲書、一〇頁
- (8) ここで検出した三類型の中小工業以外にもそれぞれの類型に含まれる中小工業があることは言うまでもない。例えば航空

機工業、自動車工業の下請中小工業は第一類型に含まれ、鉦山機器工業、唧筒製造業、度量衡製造業等の中小工業は第二類型に含まれる。だが、これらの産業部門は一九二〇年代の資料がみつからないために、本稿では割愛した。これらを解明しないでも、三類型の特徴をつかむのに支障はない。

(9) 一九二〇年代の下請中小工業に関する研究は、従来、殆んどなされていない。本稿でも資料の不足、とくに数量を表わす資料の不足を免れなかった。そのいみで、この項は試論の域を出ていない。

(10) 農商務省工務局『主要工業概覧』第三部(一九二二年)

(11) 浜田彪「造船業と他の工業との関係」(工政会『日本工業大観』(一九三〇年))

(12) 現代日本産業発達史研究会編『造船』(一九六四年)一五一頁

(13) 以下は越智誠二「造船副工業について」(工政会編『工政』一九二七年五月)による。

(14) 檣帆、操舵機及附属具、伝令機、羅針儀、時辰儀等

(15) 揚貨機及附属器具、揚貨装置、揚貨用滑車、鉤、鎖及索等

(16) 錨、鎖及索、揚錨機及附属品、繫船機、双繫柱、索導器等

(17) 塗水又は消防用唧筒及属具、号鏡、汽角及信号器、船燈及附属品、測深具、探照燈等、

(18) 前掲『造船』一九二頁及び東北興業株式会社調査課、財団法人東北産業科学研究所編『時局下に於ける日本産業の動向』第二分冊、(一九四〇年)六五頁

(19) 前掲『造船』一七一頁―二にも同様な指摘がされている。又、工政会編『工政』(一九二七年五月)には、イギリスに比して船価が割高なこと、又船舶竣工までに比較的多数の日時を要することが述べられている。

(20) 我国においては、むしろ中小造船所が機関その他を下請工場に依存している。「浅野造船所及播磨造船所は汽罐製造の設備を有せず他の工場に於て之を製造の設備を有せず、他の工場に於て之を製造するを例とす」(滝本誠一・向井鹿松編『日本産業資料大系』(七)(一九二八年)二四頁)

(21) 「造船振興に関する政策と経営に就て」(造船協会会報』第三五号(一九二四年一月)一五〇頁)

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

(22) 資料的制約のため、多くのことは言えないが、車輛工業の下請中小工業についても、造船業のそれと同様のことが言える。本工業も大戦を契機に、附属品の国内生産が発展して、下請中小工業が多数生れた。「外輪、焰管、彈機鑄鋼品、可鍛鑄鉄、ゲージ類、蒲団地織物、硝子等の主要品を欧米市場に求めたるも、今日は明治の夢と化し、大正初め以来、一般工業の発達と共に殆どその輸入の要なきに至った」(前掲『日本工業大観』四三九頁)。一九二〇年代においては、客貨車が車輛、車輪、バツフハー撥条、フレーム材等は部分品又は材料の支給をうけるのに対し、機関車は、大経営の内部で製造される(前掲『主要工業概覽』四二頁)。機関車の製造はこのために割高であった。「車輪、車軸、ハンドルの類をも大車輛工場に於て各自製作する如き方法を廢めて、之を中小工場に於て専門的に比較的大量生産することとする時は生産原価も低下する」(田中實著『鉄鋼及機械工業』一九三〇年二九六頁)。

(23) 協調会編『川口鑄物業地調査』(一九三三年)

(24) 石原太蔵「川口鑄物業の實際」『社会政策時報』昭和八年二、三、四月号

(25) 協調会、前掲調前掲調査、一〇五頁

(26) 石原、前掲論文

(27) 協調会、前掲調査、一二六頁

(28) 石原、前掲論文

(29) 『工業調査彙報』四ノ六(一九二七年)

(30) 東京都『現代の農具』(一九二六年)

(31) 東京府学務部職業課『職業調査』第八輯(一九三八年)

(32) 以下の農業機械化に関しては、『彙報』四ノ六(一九二七年)、吉田金市『日本農業の機械化』(一九三九年)、東京都經濟局『東京都農機具製造家の実態分析』などを参考にした。

(33) 『彙報』八ノ四(一九三一年)によれば、年生産額一〇万円以上の山岡發動機製作所、久保田鉄工所、戸畑鑄物株式会社などでも農業用發動機の生産がなされていた。

- (34) 『職業調査』第八輯（一九三八年）
- (35) 『彙報』八ノ四（一九三一年）
- (36) 同上、四ノ六（一九二七年）
- (37) 同上、九ノ五（一九二八年）
- (38) 大阪府産業部工務課編『大阪府工業概要』（一九二三年）五一頁
- (39) 愛知県産振興会『優良国産品調査書』（一九二七年版）一〇頁
- (40) 『彙報』二ノ四（一九二五年）
- (41) 前掲『日本産業資料大系』（七）
- (42) 前掲『日本工業大観』三三四頁
- (43) 同上書
- (44) 前掲『時局下における日本産業の動向』一〇八頁
- (45) 前掲『職業調査』第八輯
- (46) 『彙報』五ノ五（一九二八年）
- (47) 前掲『時局下における日本産業の動向』一二〇頁
- (48) 同上書、一二三頁
- (49) 「綿織布技術および織機工業の発展」（押川他編『中小工業の発達』一九六〇年、所収）
- (50) 『彙報』二ノ四（一九二五年）
- (51) 同上、五ノ五（一九二八年）
- (52) 同上、八ノ一（一九三一年）